

# 四半期報告書

(第186期第2四半期)

自 平成26年7月1日  
至 平成26年9月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第186期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第2四半期 連結累計期間	第186期 第2四半期 連結累計期間	第185期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	60,931	42,749	124,310
経常利益 (百万円)	3,063	2,058	6,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,139	1,129	6,929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,727	1,913	6,057
純資産額 (百万円)	59,763	63,307	63,333
総資産額 (百万円)	138,698	143,656	141,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.75	7.82	48.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	44.0	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△621	△5,797	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177	△2,680	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,137	7,074	△462
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,012	5,540	7,044

回次	第185期 第2四半期 連結会計期間	第186期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.00	9.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要関係会社の異動は、次の通りであります。

(1) 鉄道車両事業

主な事業内容の変更および主要関係会社の異動はありません。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

主な事業内容の変更および主要関係会社の異動はありません。

(3) 建設機械事業

主な事業内容の変更および主要関係会社の異動はありません。

(4) その他

連結子会社の日車ワシノ製鋼株が平成26年6月30日に清算終了したことに伴い、鑄鍛鋼品の製造・販売から撤退いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費がやや弱含みながら、各種政策の効果などにより設備投資、雇用などが改善しています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、前年同四半期比29.8%減少の427億49百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は34.4%減少の19億54百万円、経常利益は32.8%減少の20億58百万円、四半期純利益は64.0%減少の11億29百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

#### ①鉄道車両事業

JR東海向け超電導リニア車両L0系、N700A新幹線電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などのほか、海外向け車両として米国向け2階建て電車、ベネズエラ向け電車などの売上がありましたが、海外向け車両が減少したこと、および売上計上が下半期に繰り下がった案件があったことなどから、鉄道車両事業の売上高は241億12百万円と前年同四半期比39.9%減少となりました。

#### ②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、ディーゼル機関車、LPGタンクローリなどの売上が増加しましたが、大型陸上車両などの売上が減少したこともあり、売上高は45億20百万円と前年同四半期比1.1%減少となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け国本西高架橋、神戸跨道橋、中日本高速道路向け宮山高架橋などのほか、架設工事として富士川跨線橋、御田跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、大型の架設工事が減少したことなどから、売上高は25億30百万円と前年同四半期比14.2%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は70億50百万円と前年同四半期比6.3%減少となりました。

#### ③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機や全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、一部製品に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、堅調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は100億13百万円と前年同四半期比3.1%増加となりました。

#### ④その他

鉄道事業者向け車両検修設備、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありましたが、日車ワシノ製鋼（株）の清算、リニア用機械設備や営農プラントの減少などにより、その他の売上高は15億74百万円と前年同四半期比56.3%減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億40百万円（前年同四半期は60億12百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は57億97百万円（前年同四半期は6億21百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、海外向け鉄道車両などの棚卸資産が増加したため資金の使用が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億80百万円（前年同四半期は1億77百万円の獲得）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設に伴う設備投資のため資金の使用が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は70億74百万円（前年同四半期は11億37百万円の獲得）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、短期借入金の増加のため資金の獲得が多いことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億40百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

①鉄道車両事業

重要な変更はありません。

②輸送用機器・鉄構事業

重要な変更はありません。

③建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間の主な成果として、ディーゼル発電機用新型オルタネータ（25kVA）などの開発があげられます。

④その他

重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	29,291	△17.2
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	7,875	△0.4
建設機械事業 (百万円)	9,500	+2.2
その他 (百万円)	1,767	△53.3
合計 (百万円)	48,435	△14.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	19,213	△40.3	153,745	△4.2
輸送用機器・鉄構事業	6,664	△21.1	14,499	+15.5
建設機械事業	9,854	+3.5	2,316	+13.6
その他	2,768	△30.3	2,827	△6.6
合計	38,500	△28.9	173,388	△2.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	24,112	△39.9
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	7,050	△6.3
建設機械事業 (百万円)	10,013	+3.1
その他 (百万円)	1,574	△56.3
合計 (百万円)	42,749	△29.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	8,976	14.7	10,822	25.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

①主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画はありません。

②主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了および稼働	完成後の 増加能力
NIPPON SHARYO U. S. A., INC 他2社	米国 イリノイ州	鉄道車両	鉄道車両構体部品工場	平成26年7月	生産能力の向上

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいことから、受注環境が厳しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と生産性向上によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、需要の拡大が期待される海外市場への更なる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシュエル市に鉄道車両組立工場を建設して平成24年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。加えて、本年構体部品工場を新設し、構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとして、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに合わせた車両の開発を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。鉄構では、客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(8) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達し、運転資金は内部資金およびCMSまたは金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.37
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	1,683	1.14
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,587	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,327	0.90
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,296	0.88
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,018	0.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	928	0.63
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	924	0.62
計	—	85,508	58.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,378千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,018千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	928千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	924千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,378,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,490,000	143,490	—
単元未満株式	普通株式 865,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,490	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,378,000	—	2,378,000	1.62
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	14,000	17,000	0.01
計	—	2,381,000	14,000	2,395,000	1.63

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式14,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,245	5,740
受取手形及び売掛金	34,206	29,131
商品及び製品	1,022	1,629
半製品	1,284	1,281
仕掛品	30,113	36,489
原材料及び貯蔵品	5,290	7,473
その他	8,134	5,902
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	87,253	87,626
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,485	15,447
その他(純額)	18,816	20,238
有形固定資産合計	34,301	35,685
無形固定資産		
	719	638
投資その他の資産		
投資有価証券	15,782	16,817
退職給付に係る資産	2,239	1,899
その他	1,210	1,032
貸倒引当金	△54	△42
投資その他の資産合計	19,178	19,706
固定資産合計	54,199	56,030
資産合計	141,453	143,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,694	11,321
電子記録債務	8,841	8,921
短期借入金	4,100	11,556
未払法人税等	4,832	125
前受金	24,715	26,872
賞与引当金	1,787	1,797
工事損失引当金	95	23
受注損失引当金	445	82
その他	7,175	5,066
流動負債合計	64,688	65,767
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
引当金	477	462
退職給付に係る負債	225	2,161
その他	7,729	6,958
固定負債合計	13,431	14,582
負債合計	78,120	80,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	34,913	34,106
自己株式	△507	△509
株主資本合計	58,262	57,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	5,513
繰延ヘッジ損益	11	△47
為替換算調整勘定	△337	△380
退職給付に係る調整累計額	605	700
その他の包括利益累計額合計	5,006	5,786
少数株主持分	64	67
純資産合計	63,333	63,307
負債純資産合計	141,453	143,656

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	60,931	42,749
売上原価	54,196	37,210
売上総利益	6,735	5,539
販売費及び一般管理費	※ 3,756	※ 3,585
営業利益	2,978	1,954
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	127	132
持分法による投資利益	32	19
その他	50	49
営業外収益合計	214	204
営業外費用		
支払利息	32	35
その他	97	64
営業外費用合計	130	100
経常利益	3,063	2,058
特別利益		
固定資産売却益	819	7
投資有価証券売却益	303	228
受取補償金	47	—
特別利益合計	1,170	235
特別損失		
固定資産除売却損	123	12
関係会社整理損	—	26
減損損失	2	—
その他	—	3
特別損失合計	126	42
税金等調整前四半期純利益	4,107	2,251
法人税等	962	1,118
少数株主損益調整前四半期純利益	3,144	1,133
少数株主利益	5	4
四半期純利益	3,139	1,129

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,144	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	786
繰延ヘッジ損益	△9	△58
為替換算調整勘定	△244	△42
退職給付に係る調整額	—	95
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△417	779
四半期包括利益	2,727	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,722	1,909
少数株主に係る四半期包括利益	5	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,107	2,251
減価償却費	1,399	1,368
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△71
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△366	△350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	—
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	97	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	360
受取利息及び受取配当金	△132	△136
支払利息	32	35
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△303	△228
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△758	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,598	5,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,409	△9,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,596	△1,197
前受金の増減額 (△は減少)	△392	2,909
前払年金費用の増減額 (△は増加)	30	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	435
その他	911	△3,141
小計	△49	△2,362
利息及び配当金の受取額	132	133
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△674	△3,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△621	△5,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△3,076
有形固定資産の売却による収入	958	25
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	537	419
その他	△96	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	△2,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,540	7,470
長期借入金の返済による支出	△12	—
配当金の支払額	△360	△361
その他	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137	7,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,146	△1,504
現金及び現金同等物の期首残高	4,865	7,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,012	※ 5,540

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円増加、退職給付に係る負債が2,568百万円増加し、利益剰余金が1,574百万円減少しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
興銀リース(株)	195百万円	興銀リース(株)	233百万円
東京センチュリーリース(株)	189	東京センチュリーリース(株)	167
昭和リース(株)	168	昭和リース(株)	148
三井住友ファイナンス&リース(株)	93	三菱UFJリース(株)	53
三菱UFJリース(株)	64	三井住友ファイナンス&リース(株)	50
その他	32	その他	69
計	743	計	723

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料賞与手当	1,512百万円	1,640百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(333)	(402)
退職給付費用	123	128
石綿健康被害補償引当金繰入額	104	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,212百万円	5,740百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	6,012	5,540

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	40,095	7,522	9,714	3,599	60,931	—	60,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	424	14	298	751	△751	—
計	40,110	7,946	9,728	3,898	61,683	△751	60,931
セグメント利益又は損失(△)	2,185	△249	1,516	60	3,512	△533	2,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△548百万円、セグメント間取引消去5百万円および棚卸資産の調整額3百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,112	7,050	10,013	1,574	42,749	—	42,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	194	1	105	314	△314	—
計	24,125	7,244	10,014	1,679	43,063	△314	42,749
セグメント利益又は損失(△)	1,236	△74	1,580	△221	2,521	△567	1,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△525百万円、棚卸資産の調整額△68百万円およびセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.75円	7.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,139	1,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,139	1,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,383	144,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………360百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日本車輛製造株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 北村 嘉章  
業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 水野 裕之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。